

## 質 問 回 答

2016 年 10 月 11 日

「(案件名)タイ国産業人材育成ニーズに関する情報収集・確認調査」

(公示日:2016 年 9 月 28 日/公示番号:160747)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	P13 5. (1)調査のスコープ	<p>「アンケート調査のサンプル数は大学 300、企業 300、学生 300」とあります。</p> <p>[質問]</p> <p>A. 全般:その根拠を差し支えない範囲で教えてください。</p>	<p>A. アンケート・ヒアリングのサンプル数は、本調査の目的である「日タイ政府及び関係機関が進めている案件形成に係る協議に対して、協力案のより具体的なプログラム案(構成要素)を検討・提案する」ために必要と思われる数を前提としています。調査内容の質を確保することを条件に、適切なサンプル数を提示できる場合は、その旨、プロポーザルにて提案することを認めます。</p> <p>大学:300 には同一大学の工学部系の学部および学科を含めた総数を想定します。事前の情報収集では、タイ国内で工学部を持つ大学は 58 校あり、学部・学科を含めると 1 大学当たり 5~10 程度のサンプルが取れると仮定しています。</p> <p>企業:タイの日系企業およびタイの現地企業を合わせた 300 社を想定しています。</p> <p>学生:国立・公立・私立の技術系学部・学科の学生および卒業生を含みます。</p>

	<p><b>B. 大学</b></p> <p>①大学の対象は国立・公立の技術系部門を持つ大学だけで、私立は除くと理解して良いでしょうか。</p> <p>②国立・公立の技術系を持つ大学は、100 校以下と思われます。</p> <p>③大学に国立・公立の技術短大を含みますか。</p> <p>④大学、技術短大合計で 300 校あるとして、アンケートの回収率(通常 20%程度)を考えると、サンプル数は 100 校以下となりますが、300 校はアンケート発送数と考えてよいでしょうか。</p> <p><b>C. 企業 (いただいた質問では B とありましたが、直上の質問も B となっているため C にさせていただきました。)</b></p> <p>①対象は日系企業の自動車・自動車部品、電気・電子機器メーカーと考えて良いでしょうか。有力なタイ企業を含みますか。</p> <p>②その場合、300 のサンプル数を確保するためには、1500 社程度のアンケート依頼が必要ですが、進出日系企業は、そんなにないと思います。</p> <p><b>D. サンプル数 (上同様に C から D に変更しました)</b></p> <p>指示書記載のサンプル数が結果的に得られなかった場合、JICA の対処方法をご教示ください。</p>	<p><b>B. 大学</b></p> <p>①私立大学も含めてください。</p> <p>②A の回答をご参照ください。</p> <p>③ Diploma および Vocational Certificate を出す Technical College も含みます。</p> <p>④先述の通り 300 校は大学の数ではなく、学部・学科の総数と解釈いただいた上でのサンプル数となります。</p> <p><b>C. 企業</b></p> <p>①現時点では、対象分野は日系企業の自動車・自動車部品、電気・電子機器メーカーを想定しています。タイ企業も含みます。</p> <p>②タイ企業も含めてください。</p> <p><b>D サンプル数</b></p> <p>契約締結時に確認したサンプル数にかかる調査遂行を前提としており、サンプル数が予定通り得られないケースは想定していません。</p>
--	---	--

2	P13 5. (1) 調査のスコープ	<p>「ヒアリング調査のサンプル数は大学 50、企業 100、学生 100」とあります。</p> <p>[質問]</p> <p>約1カ月(実働20日間)の現地調査で、大学50、企業100の合計150の大学・企業のヒアリングを行うのは、困難です。特に企業はBKKから離れた工業団地内にあるので、100の企業訪問は困難です。大学についてもBKK内で分散しており、チェンマイ等の地方の大学の調査も実施しなければならず、日程的に難しいでしょう。</p>	<p>第3業務実施上の条件「5. 現地再委託」に記載のとおり、本調査では、現地調査補助員の備上を認めています。すべてのヒアリングを本邦コンサルタントが行うことは想定していません。必要に応じて、適切な現地調査補助員を配置して、対応してください。</p>
3	P14 6. (1) 2) (第2次現地調査)②	<p>「関係者を集めた現地セミナーを開催し」とありますが、以下をご教示ください。</p> <p>①場所:コンサルタントが手配するのか。</p> <p>②想定参加者人数</p> <p>③半日セミナーか、1日セミナーか。</p> <p>④ 昼食が必要な場合、請求費用に計上できるか。</p>	<p>① コンサルタントによる手配となります。セミナー開催地は、バンコク市内を想定。</p> <p>② 50人を想定。</p> <p>③ 半日セミナーを想定。</p> <p>④ 計上可能です。本見積りに含めてください。</p>
4	P14 6. (1) 3) (国内調査)①	<p>「日本の工学系大学・高専、高専機構等の関係機関や企業から情報収集を行う。」とありますが、情報収集のために遠隔地へ出張する場合の交通費・宿泊費などの計上はできるか。</p>	<p>国内遠隔地への出張に伴う交通費及び宿泊費の計上を認めます。費用計上については別見積とします。</p>

以上